

IV-447

本埜村 HOPE 計画における住民の合意形成について

日本大学大学院理工学研究科 学生会員 片田 友子
日本大学理工学部 正会員 三浦 裕二

1. はじめに

近年、農村地域には後継者不足の問題をはじめとして人口の減少、高齢化、少子化など著しい人口構成の変化の波が押し寄せている。さらに一方では、地域を支える農・産業の停滞や地域商工の衰退化が問題となっている。

急速に失われつつある地域固有の自然環境、伝統、文化などを復興させるため、我々は平成元年以来、ふるさと、水運、環境をキーワードとした「房総水の回廊構想」を提案してきた。時期を同じくして、建設省は平成元年度から利根印旛沼総合開発計画を策定し、印旛沼を含めた利根水系の見直しを開始した。印旛沼の一部を村内に有する千葉県印旛郡本埜村は、沼の浚渫、水質の浄化を図り、水環境を最大限に利用したまちづくりを目指し、住民の合意形成を図る中で HOPE 計画（Housing with Proper Environment：地域固有の環境を活かした住まいづくり、まちづくりの略称であり、今後の住宅政策の希望という意味も込められている）を進めている。

2. 村の現況

本埜村は千葉県の北部、印旛郡の北西部、東京都心から 40 km、成田空港から 15 km の距離に位置する面積 23.72 km²、人口 4,433 人（平成 7 年）の農村である。本村は周辺で千葉ニュータウンと成田ニュータウンの開発が進むなかで今なお谷津田を多く残し、三方を利根川、長門川、印旛沼の水辺に囲まれた田園である。村の面積の半分以上が田畑で占められる本村においても他地域と同様の課題を抱えているが、平成 7 年度予算 24 億円で 3 割自治にも満たないような現状では解決の糸口を見いだせないでいる。

一方、昭和 42 年から進められてきた千葉ニュータウンの一部を村内に抱え、平成 9 年には新たに 6,400 人の新規住民が本村に入居してくることとなる。さらに第四次首都圏整備基本計画（昭和 61 年 5 月：国土庁）や、さわやかハート千葉 5 カ年計画（平成 2 年：千葉県）があるなかで、近い将来本村は都市化の波を大きく受けることが予想される。加えて本村の周辺で昭和 61 年頃から展開されている民間開

発が、村内に乱開発という悪い影響を及ぼさないためにも本村は土地区画整理条例を検討するなど、統一性のある理念を抱かなければならない。しかし、ヒアリングの結果、①本村には国勢調査における人口が 4,561 人（平成 2 年）から 4,433 人（平成 7 年）と減少したにも関わらず以前までの生活様式、考え方を再検討しようとする意識は見受けられない、②人家の点在する典型的な農村集落のなかで、自然の残る美しい村の住民としてのんびり暮らしていくことを望んでいる、③河川、沼の水質低下などの問題から上下水道の整備は早急に改善しなくてはならないという危機感を抱いている住民は少数である。上水道普及率 14%、水洗トイレ、家庭の雑排水は、全所帯の 85% 近くが未処理のまま排水路に放流している状況で、放流先の汚れた河川、沼の水を再び飲料・農業用の水として利用することに住民が不信感を抱いていない、などのことが浮き彫りとなってきた。そこで我々は「房総層水の回廊構想」の一環として、水環境など本埜村独自の環境を活かし農業を機軸とする「村」として生き残るために HOPE 計画を導入した。

3. 本埜村における HOPE 計画

本研究は本埜村における住民参加型のまちづくりに向け「住宅マスタープラン策定委員会」をはじめとし、検討を重ねるなかで合意形成の手法を模索しようとするものである。

平成 7 年 9 月、本埜村の HOPE 計画はスタートした。委員会は住民代表、議会代表、行政、学識経験者、アドバイザー・ワーキンググループから構成され、住宅のみにとらわれることなく広く村のあり方を検討するもので、①村の環境を総合的に利用し、地域産業の活性化を図ること、②既存・新規住民の融和により強いコミュニティの形成を図ること、③将来にわたり持続可能なまちづくりをすること、などを目標にマスタープランを策定した。

4. 新しい村づくりの合意形成に向けて

4-1 活性化に当たって

HOPE 計画策定委員会が各層の代表であるのに

対し、老若男女を問わず住民のだれもが参加できる場所として、平成8年度には「村づくり塾」を設ける予定である。塾は住民が村や沼の将来像などあらゆることについて論議する場所とする。沼を利用してレイクタウンや親水公園をつくるなど、住民の自由な発想によるまちづくりが行われていくと実感できる「場」である。さらに塾では年に数回公開講座としてワークショップ（学習会）と、住民のみならず多くの人々に本村のまちづくりを知ってもらうためにシンポジウムを開催し、多方面の意見を取り入れる。レイクタウンの運営は住民と行政が一体となって当たるが、財政面をバックアップするものとして株式会社方式を提案する。さらに東京都日野市の例に見られるように住民と行政が丸一となってまちづくりを進めるために役場の中に窓口としてまちづくり課を設けることを提案する。

4-2 コミュニティの強化に当たって

千葉ニュータウンが完成されると、ニュータウン地域内だけが整備され、その他の地域は未整備のまま取り残され、村内における地域間格差は著しいものとなる。H O P E計画においても整備されるのは村の一部分にとどまる、という不信感が住民内にあるのは否めない。まちづくりの主体となるのは住民であり、その動きを支えるのは行政、という意識を住民、行政に促す必要がある。現在まちづくりの一助となる小さな動きとしては、体験農業を実施している農家や、古い民家を改修して公開を試みる家などもあるが、個人的なレベルでの交流には限度があり組織化を図る必要がある。昔はごく当たり前のよう存在した「結」、「入会」、「催合」などを復活させ、村内外においてコミュニティの強化を図ることを提案する。

4-3 持続可能なまちづくりに当たって

100年先、200年先を見据えたまちづくりをするするためには、子供達の意見は将来へつなげる貴重な意見となる。本埜村中学校の1年生から3年生まで149名を対象に行ったアンケート調査（平成7年11月実施）の結果を表-1・2・3・4に示す。アンケートの最後の項目として“本埜村を将来どのような村にしたいか”という質問をしたところ、「自然を大切にしたい。田舎と言われても胸を張って『いいところ』と言えるようにしたい。」、「このまま、

自然いっぱい村で、人口が少なく静かな村にしたい。」、「沼をきれいにして都会の人が来れるような村にしたい。いつでも帰りたいと思える村にしたい。」、「新しいものは便利かもしれないけれども山を伐るくらいだったらいい。」等の解答が寄せられた。“本埜村にいないもの”という項目に対しては、本埜の森公園、老人ホーム、幼稚園など比較的最近つくられたものが多くあげられた。子供達が「新しいもの」、「都市化の波」に対して敏感になっていることがみてとれる。子供達の理想も含めた合意形成づくりが、持続可能なまちづくりにつながるものとする。

5. おわりに

我が国では土地利用は個々の土地所有者の自由にかかされているという風が強くある。そのため、これまでは絶対多数の原理が強行される開発が行われてきた。本埜村では次世代を含めた村づくり塾を通して、住民同士の危機意識の共有、住民相互の自己調整能力の発揮、調整能力を備えたコーディネーターの育成などにより、真の意味での住民合意によるまちづくりを平成8年度から進めて行く。

表-1 “本埜村の美しさと利便性”（単位：人）

質問項目	村の利便性					総計
	便利				不便	
村の美しさ 美しい ↑ ↓ 醜い	4	5	11	8	13	41
	1	3	17	19	11	51
	1	1	11	16	19	48
	0	0	1	2	2	5
	0	0	0	0	4	4
総計	6	9	40	45	49	149

表-2 “印旛沼の美しさと必要性”（単位：人）

質問項目	沼の必要性					総計
	必要				不必要	
沼の美しさ 美しい ↑ ↓ 醜い	1	0	0	0	1	2
	2	2	0	0	0	4
	6	6	7	0	0	19
	10	7	22	2	0	41
	16	14	38	7	8	83
総計	35	29	67	9	9	149

表-3 “本埜村の宝物”

項目	割合（％）
自然	39
施設	13
人柄	13
田・畑	11
寺社	8
伝統	3
老人	3
その他	10

表-4 “本埜村の生活で困ること”

項目	割合（％）
店が少ない	34
交通が不便	14
街灯が暗い	14
施設の充実	6
ゴミのポイ捨て	5
道が悪い	4
特にない	8
その他	15